

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	5G導入に向けた電波の利用状況調査			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	電波政策課		課長 布施田 英生			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第26条の2 電波法第103条の2第4項第13号			関係する計画、通知等	規制改革推進に関する第2次答申(平成29年11月29日答申) 電波有効利用成長戦略懇談会 報告書(平成30年8月公表)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5世代移動通信システム(5G)等の新たな電波利用ニーズに対応するため、国際電気通信連合(ITU)2019年世界無線通信会議(WRC-19)に向け検討が進められている5G候補周波数帯等における既存無線システムとの高度な周波数共用等の電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした電波の利用状況調査を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	第5世代移動通信システム(5G)等と既存無線システムとの高度な周波数共用可能性等に資するための調査として、既存無線システムの詳細な利用実態等について無線局の免許人に対し書面にて調査を実施・とりまとめに要する支援作業について外部に請け負わせるとともに、既存無線システムの時間的な電波の発射状況及び空間的な電波の到来状況等の調査のため、時間的な電波の発射状況調査を行うための受信設備の置局場所の選定(地権者等との調整等を含む)等並びに無線局ごとの空間的な電波の到来状況を測定するためのポイント選定及び選定したポイントにおける実測等を外部に請け負わせるもの。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	1,587	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	818	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 818	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	769	818	0			
	執行額	0	0	497						
	執行率(%)	-	-	65%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	31%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本事業は、第5世代移動通信システム(5G)等と既存無線システムとの高度な周波数共用可能性等に資するための調査を実施し、既存無線システムの電波の有効利用の程度を評価するものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。			既存無線システムの調査を実施し、電波の有効利用の程度を評価する。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
		令和2年度中に調査を実施	調査実施無線システム数		実績	システム	-	-	12	-
			目標値	システム	-	-	10	-	10	
			達成度	%	-	-	120	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				調査実施無線システム数	活動実績	システム	-	-
		当初見込み	システム	-	-	10	10	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				執行額/調査実施無線システム数	単位当たりコスト	百万円	-	-
		計算式	百万円/システム	-	-	497/12	818/10	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
第5世代移動通信システム(5G)等の新たな無線システムと既存無線システムとの時間的・空間的に高度な周波数共有の可能性の検討等のため、既存無線システムの詳細な利用実態等を調査、評価することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。									

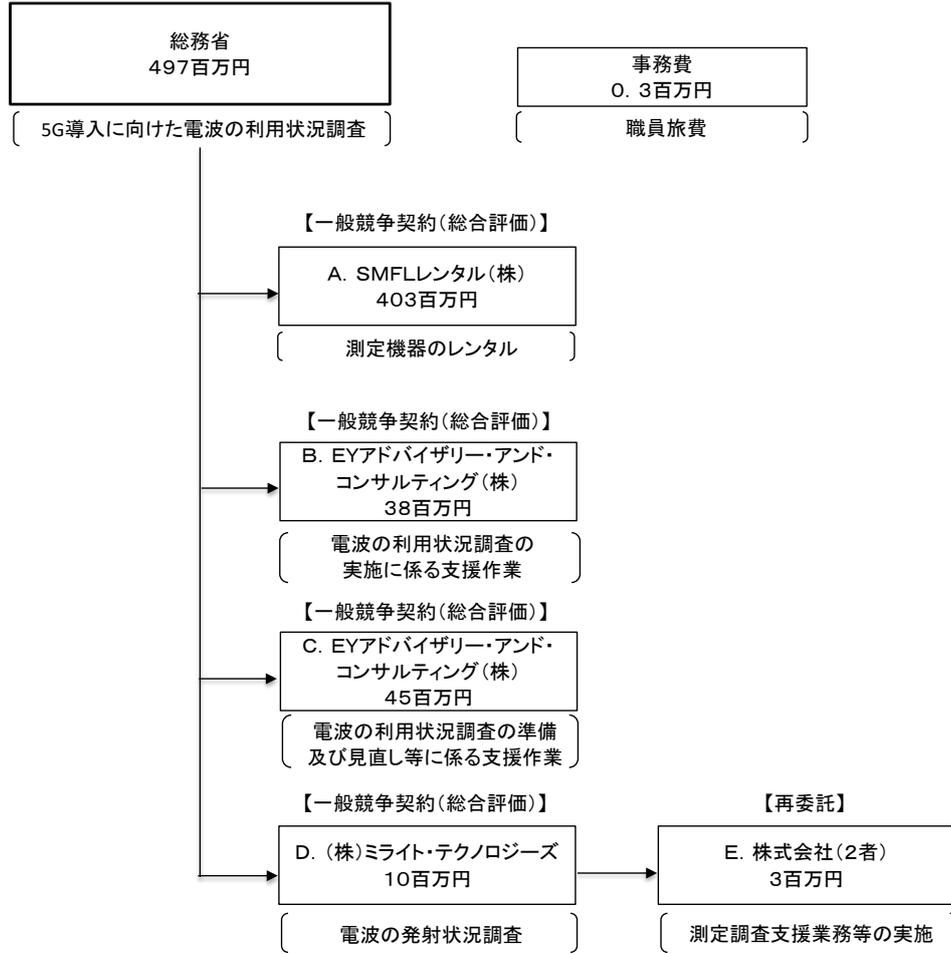
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、規制改革推進会議からの第2次答申等を踏まえ、5G等の新たな無線システムと既存無線システムとの高度な共有等に資するため、既存無線システムの利用状況調査を実施するものであり、国民や社会のニーズを反映しているものといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波法第26条の2の規定に基づき実施する調査であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するために実施する本調査は、電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定していることから、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札の事業については、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札が見送られたため一者応札となったもの。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであり、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となることから、受益と負担の関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業に係る資金は、既存無線システムの利用状況調査を実施するために真に必要なものに限り支出されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札によって事業実施することなどにより発生するものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	電波の発射状況調査の実施に当たり、対象となる無線局を保有する免許人や当該無線局の設置場所を所有する地権者等との調整・合意に予定を上回る日数を要したなど、やむを得ない事由による計画変更等のため繰越を行ったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言・情報提供を行うことにより、適正な予算の執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績はおおむね目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	やむを得ない事由による計画変更等のため、事業完了が遅延している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における調査結果等は、第5世代移動通信システム(5G)等の新たな無線システムと既存無線システムとの高度な周波数共有の可能性の検討等に資するものであり、十分に活用される見込みである。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本件「5G導入に向けた電波の利用状況調査」の実測等の調査結果については、「異システム間の周波数共有技術の高度化」における共有基準等の検討に資する基礎的データとして活用する。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	総務省	0014	異システム間の周波数共有技術の高度化				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、やむを得ない事由による計画変更等のため令和2年度への一部繰越が生じたものの、一般競争入札による契約を行い、効率的・効果的な事業執行が行われていると認められる。					
	改善の方向性	引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努めていく。					
外部有識者の所見							
1社応札に対する対応が求められる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	令和2年度をもって事業終了。入札状況の検証や契約期間の確保を図るなど入札を促すための取り組みを行うとともに、今後とも更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	総務省 (新31 - 0020)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.SMFLレンタル(株)			B.EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
電子計算機等 借料	測定機器等賃貸料	403	雑役務費	電波の利用状況調査の実行に係る支援作 業	38
計		403	計		38
C.EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)			D.(株)ミライト・テクノロジーズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	電波の利用状況調査の準備及び見直し等 に係る支援作業	45	調査費	電波の発射状況調査	7
			外部委託	①(株)イーフォルムに対する測定調査支援 業務等の委託、②(株)マイクロネットに対 する測定調査支援業務等の委託	3
計		45	計		10
E.(株)イーフォルム			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	測定調査支援業務等の実施	2			

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SMFLLレンタル(株)	1010001114136	スペクトラム・アナライザ、測定用アンテナ及び付属品の借入	403	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	令和元年度電波の利用状況調査の実行に係る支援作業の請負	38	一般競争契約 (総合評価)	1	92.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	令和2年度電波の利用状況調査の準備及び利用状況調査の見直し等に係る支援作業の請負	45	一般競争契約 (総合評価)	1	86.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ミライト・テクノロジーズ	4120001048989	電波の発射状況に関する効果的な測定調査の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	2	37.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーフォーム	2120001120592	測定調査支援業務等の請負	2	その他	-	-	-
2	(株)マイクロネット	6430001015956	測定調査支援業務等の請負	1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	